

2022年5月23日

各 位

会社名 株式会社サンウェルズ
代表者 代表取締役社長 苗代 亮達
(コード番号: 9229 東証グロース市場)
問合せ先 取締役総務経理部長 上野 英一
(TEL: 076-272-8982)

2023年3月期の業績予想について

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）における当社の業績予想は下記の通りです。

【個別】 (単位:百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2022年3月期 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高	12,990	100.0	54.3	8,419	100.0	5,404	100.0
営 業 利 益	1,320	10.2	169.2	490	5.8	322	6.0
経 常 利 益	1,001	7.7	187.0	348	4.1	316	5.9
当 期 純 利 益	655	5.0	156.5	255	3.0	241	4.5
1 株 当 た り	72 円 19 銭			33 円 03 銭		31 円 19 銭	
当 期 純 利 益							
1 株 当 た り	25 円 27 銭			11 円 00 銭		1,091 円 00 銭 (10 円 91 銭)	
配 当 金							

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2021年3月25日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、また2022年2月15日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。また、2021年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年5月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 2021年3月期（実績）及び2022年3月期（実績）の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
4. 2023年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、自己株式の処分予定株式数（1,761,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数（最大440,200株）は考慮しておりません。
5. 2022年5月13日開催の取締役会において承認された2022年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「自らが輝き、人を元気にする」を経営理念として、介護サービスを提供しております。

2022年の市場環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界規模で経済が低迷しております、感染の収束時期が見通せないために景気の先行きについては不透明な状況が続いている。我が国の介護及び医療環境については、団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年に向け、どこに住んでいても適切な医療・介護を安心して受けられる社会の実現（地域包括ケアシステムの構築）が基本認識の一つとされ、今後も質の高い在宅医療・訪問看護の重要性が高まっていくと共に、指定難病においてはその専門性を有する事から、専門病院や専門介護のニーズは今後ますます高まっていくものと考えております。

このような環境のもと、2019年3月期に開始したパーキンソン専門施設である「PDハウス」の全国展開を続け、現在では12施設の運営を行っております。パーキンソン病患者の方のPDハウスへの入居ニーズが十分に見込まれ、未だ競合他社の存在が少ない中、重点エリアである関東、関西を中心にPDハウスの出店を更に加速させシェア拡大を図るべく、今後は毎年8~10施設の出店を見込んでおります。

2023年3月期の業績予想においては、8施設のPDハウスの開設を含め合計20施設のPDハウスを運営し、売上は12,990百万円（前期比54.3%増）、営業利益は1,320百万円（前期比169.2%増）、経常利益は1,001百万円（前期比187.0%増）、当期純利益は655百万円（前期比156.5%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年5月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 売上高

当社は介護事業の単一セグメントですが、サービス別では、①パーキンソン病専門ホーム（PDハウス）、②医療特化型住宅、③認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、④通所介護（デイサービス）、⑤居宅介護支援、⑥福祉用具事業、⑦加圧トレーニング事業となり、⑤居宅事業支援の売上高は、拠点となる①PDハウス、②医療特化型住宅の売上高に計上しております。

また、各サービスと売上内容は、以下の通りです。

	介護・医療等保険売上	食事提供売上	不動産売上	その他売上	福祉用具売上	加圧売上
① PDハウス	○	○	○	○	-	-
② 医療特化型住宅	○	○	○	○	-	-
③ グループホーム	○	○	○	○	-	-
④ デイサービス	○	○	-	○	-	-
⑤ 居宅介護支援	○	-	-	○	-	-
⑥ 福祉用具事業	○	-	-	-	○	-
⑦ 加圧トレーニング事業	-	-	-	-	-	○

- （注）1.（介護・医療等）保険売上は、主に介護保険報酬、医療保険報酬となります。
2. 食事提供売上は、主に利用者への食事代で利用者の自己負担となります。
3. 不動産売上は、主に利用者の施設家賃代、光熱費負担代等で利用者の自己負担となります。
4. その他収入売上は、主に利用者のおむつ等の消耗品代で利用者の自己負担となります。

当社の主力部門である①PDハウス、②医療特化型住宅の売上構成比は、2023年3月期の売上高のうち91.9%を見込んでおります。このうちPDハウスの売上構成比は72.9%になり、今後は集中的にPDハウスの新設を見込んでおります。

PDハウス及び医療特化型住宅の売上高は、「床数」×「稼働率」×「入居者一人当たりの単価」で計算されます。2023年3月期の売上予想については、「床数」はPDハウスの出店8施設434床を加えた合計20施設1,047床と、医療特化型住宅7施設302床の合計1,349床、「稼働率」はPDハウス87%、医療特化型住宅85%、「入居者一人当たりの単価」は2021年11月、12月の施設別の実績平均を元にして、売上高11,942百万円（前期比61.7%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年5月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

③グループホーム、④デイサービス、⑥福祉用具事業、⑦加圧トレーニング事業部門に関して新規出店はなく、売上高構成比は8%であり、直近の事業部・施設別の「客数」×「入居者一人当たりの単価」の実績を元に売上高1,048百万円（前期比1.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の売上高は、主力部門のPDハウス8施設を新規出店して施設数20施設になる事を主要因として、売上高は12,990百万円（前期比54.3%増）と増収を見込んでおります。

3. 売上原価、売上総利益

当社の主な売上原価は労務費となっており、2023年3月期は売上原価の71.9%を労務費と見込んでおります。労務費は「施設人員数」×「地域別・職種別単価」で計算されます。2023年3月期はPDハウス8施設の出店により、2023年3月末の施設の人員は1,595人と2022年3月末人員と比較して508名増となり、2023年3月期の労務費は6,826百万円（前期比50.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の売上原価は9,496百万円（前期比50.4%増）、売上総利益3,493百万円（前期比65.9%増）を見込んでおります。

4. 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、運営支援部門及び管理部門の人件費と、採用費、支払報酬、租税公課、本社建物の減価償却費等経費について前年実績をベースに月次経費を積み上げた数字を見込んでおります。

販売費および一般管理費のうち、採用費はPDハウス8施設開設のための労務人員採用を含めた838名（2022年3月期採用実績は532名）の採用目標から368百万円（前期比52.4%増）を見込んでおります。一方で他の販売費および一般管理費に関しては、2023年3月末の管理部門の人員は210名と前期末比で54名増加により人件費909百万円（前期比25.6%増）と見込んでおります。

以上の結果、販売費および一般管理費は2,173百万円（前期比34.6%増）、営業利益においては1,320百万円（前期比169.2%増）を見込んでおります。

5. 営業外収益・費用、経常利益

2023年3月期は営業外収益67百万円、営業外費用386百万円を見込んでおります。営業外費用386百万円のうち、支払利息が383百万円となっております。支払利息は、金融機関借入に対する利息の他に、PDハウス8施設の開設に伴う土地・建物を保

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年5月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

有しているオーナーへ支払う家賃部分も加えた、383百万円（前期比138.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は1,001百万円（前期比187.0%増）を見込んでおります。

6. 特別損益、当期純利益

2023年3月期の特別利益は見込んでおりません。一方、特別損失については福岡支社の賃貸契約解除費用として3百万円を見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は655百万円（前期比156.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であることを判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年5月23日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。